

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社技術承継機構 上場取引所 東
 コード番号 319A URL https://ngt-g.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新居 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 江尻 晃洋 (TEL) 050-5538-8495
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,659	3.7	290	△27.1	250	△40.7	183	△52.1
2024年12月期第1四半期	2,564	—	397	—	421	—	382	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 175百万円(△57.8%) 2024年12月期第1四半期 414百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	21.77	—
2024年12月期第1四半期	48.39	—

Non GAAP指標 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	調整後 EBITDA※1		調整後 四半期純利益※2	
	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	441	△22.0	198	△37.7
2024年12月期第1四半期	565	—	319	—

※1 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

※2 調整後四半期純利益=親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用

(注) 1 当社は、2023年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 当社は、2024年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	16,705	5,949	35.0	661.25
2024年12月期	15,416	4,002	25.3	495.04

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 5,849百万円 2024年12月期 3,902百万円

(注) 当社は、2024年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、1株当たり純資産は当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,600	5.0	2,400	11.4	1,200	15.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年12月期1Q	8,845,978株	2024年12月期	7,882,778株
2025年12月期1Q	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期1Q	8,399,671株	2024年12月期1Q	7,882,778株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営者の高齢化を背景とする中小企業の事業承継問題は年々、深刻になっております。経済産業省が公表している「中小M&Aガイドライン」においても、事業承継を日本の重大課題として認識した上で、M&A促進を図る方針を打ち出しております。今後は政府による後押しも加わって、事業承継M&Aは更に増加していくと想定しております。

また、大企業の資本効率化に伴うカーブアウト推進、中堅上場企業の非上場化検討、非上場企業オーナーが更なる発展の手段として検討するM&Aも増加傾向にあります。

一方で当社が譲受対象としている中小製造業においては、原材料価格高騰や人材不足等の影響が大きく、先行き不透明な状況が続いております。このような環境の下、当社は中小製造業の株式譲受及び譲受企業の利益の更なる向上を目的とした経営支援を進め、強固な企業グループを構築しております。

当第1四半期連結累計期間においては、8社目に譲り受けたエアロクラフトジャパン社において受注見込みであった開発案件の後ろ倒しが影響し、一時的に利益が伸び悩んでおります。一方で、今期中に受注予定であり、2025年12月期連結業績予想の変更はございません。なお、2025年4月には株式会社ミヤサカ工業、株式会社サンテック産業の譲受を行うなど、新規の譲受活動にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,659百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益290百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益250百万円（前年同期比40.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円（前年同期比52.1%減）、調整後EBITDA（注1）は441百万円（同22.0%減）、調整後四半期純利益（注2）は198百万円（同37.7%減）となりました。

(注) 1. 調整後EBITDAの概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費）に取得関連費用を足し戻した数値

取得関連費用はM&Aのアドバイザーに支払った手数料であり、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用であるため、当該一時的費用による利益のぶれを取り除き定常的なキャッシュ・フローを表示するための指標として調整後EBITDAを用いております。

当社は、取得関連費用については連結決算では費用計上されるものの単体決算では取得原価に含まれ、かつ、税務上損金算入されない概念上の費用とみなしております。また、当社では企業を譲受する際の株式価値算定においても取得関連費用を控除して計算しており、キャッシュ・フローの観点においても当該費用は譲受する株式価値に織り込まれているものと考えております。

(計算式) 営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

2. 調整後四半期純利益の概要及び計算式は下記のとおりであります。

(概要) 親会社株主に帰属する四半期純利益からのれん償却費、負ののれん発生益、のれんに係る減損損失及び取得関連費用の影響を除いた数値

国際会計基準との差異とM&A起因で生じる一時的な損益を控除した、株主に帰属する利益を表す指標として調整後四半期純利益を用いております。

(計算式) 親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+のれん減損損失+取得関連費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、16,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,288百万円増加いたしました。

流動資産は10,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,445百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は6,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が76百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、10,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ658百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、4,515百万円で前連結会計年度末に比べ528百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が174百万円、支払手形及び買掛金が153百万円、未払法人税等が141百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、6,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が97百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,949百万円となり前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加いたしました。これは主に上場に伴う新株発行及び第三者割当による資本金及び資本準備金の増加が合計1,772百万円あったことと並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を183百万円計上し、同額の利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました予想値に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,442	6,887
受取手形	25	43
売掛金	1,073	1,139
電子記録債権	401	243
商品及び製品	351	348
仕掛品	637	566
原材料及び貯蔵品	483	517
その他	387	374
流動資産合計	8,799	10,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,059	1,025
機械装置及び運搬具(純額)	1,487	1,411
土地	2,024	2,019
リース資産(純額)	241	235
その他(純額)	144	147
有形固定資産合計	4,955	4,838
無形固定資産		
のれん	835	819
その他	24	23
無形固定資産合計	859	842
投資その他の資産		
投資有価証券	296	359
繰延税金資産	297	340
その他	210	209
投資その他の資産合計	803	908
固定資産合計	6,617	6,588
資産合計	15,416	16,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645	492
電子記録債務	272	200
短期借入金	1,975	2,050
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	1,279	1,104
リース債務	38	36
賞与引当金	—	139
未払法人税等	280	139
契約負債	44	22
その他	491	312
流動負債合計	5,043	4,515
固定負債		
社債	41	36
長期借入金	5,243	5,146
リース債務	244	237
繰延税金負債	151	140
退職給付に係る負債	188	184
役員退職慰労引当金	289	289
その他	215	210
固定負債合計	6,371	6,240
負債合計	11,414	10,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	55	941
資本剰余金	187	1,073
利益剰余金	3,576	3,759
株主資本合計	3,818	5,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	26
為替換算調整勘定	67	50
その他の包括利益累計額合計	84	76
非支配株主持分	100	100
純資産合計	4,002	5,949
負債純資産合計	15,416	16,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	2,564	2,659
売上原価	1,753	1,973
売上総利益	811	687
販売費及び一般管理費	414	397
営業利益	397	290
営業外収益		
為替差益	7	—
投資事業組合運用益	—	32
その他	42	10
営業外収益合計	50	42
営業外費用		
支払利息	19	20
為替差損	—	36
上場関連費用	—	23
リース解約損	5	—
その他	3	4
営業外費用合計	26	82
経常利益	421	250
特別利益		
負ののれん発生益	107	—
固定資産売却益	0	7
その他	—	1
特別利益合計	107	8
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	528	257
法人税、住民税及び事業税	132	133
法人税等調整額	15	△58
法人税等合計	146	75
四半期純利益	382	183
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	382	183

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	382	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	9
為替換算調整勘定	2	△17
その他の包括利益合計	33	△8
四半期包括利益	414	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414	175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年3月31日)

当社は、2025年2月5日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2025年2月4日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式）による新株式の発行745,000株及び2025年3月10日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行218,200株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ886百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本金は941百万円、資本剰余金は1,073百万円、発行済株式総数は8,845,978株となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年3月31日)

当社グループの事業は、製造業の譲受及び経営支援の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。当社は製造業及びその周辺事業の譲受と経営支援を行っておりますが、譲受先の選定において、特定の製品、サービス、地域等の対象領域は設定しておらず、当社グループの組織運営、業績管理等においても、領域ごとの区分けは行なっておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	124百万円	136百万円
のれんの償却額	18百万円	15百万円

(重要な後発事象)

取得による企業結合(株式会社ミヤサカ工業)

当社は、2025年3月29日に当社の連結子会社である株式会社NGTG11が、株式会社ミヤサカ工業の全発行済株式を取得することを決定いたしました。

企業結合の内容

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミヤサカ工業

事業の内容：センターレス研削・平面研削加工と自社開発製品(「コックン」シリーズ)の販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、製造業と製造業に関連する企業の譲受及び譲受企業の経営支援に取り組む連続買収(譲受)企業です。各社の技術・技能が失われることを防ぎ、次世代に繋ぐことをミッションとしており、技術を持つ企業複数社が一緒になることで、強固な企業グループの構築を目指しております。

株式会社ミヤサカ工業のセンターレス研削技術は世界のものづくりを下支えし、また、同社の自社開発製品事業は人々の生活をはじめ幅広い産業を下支えする、いずれも社会的意義の高いものであり、次世代に繋ぐべきものと考え、株式を取得することにいたしました。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。

取得による企業結合(株式会社サンテック産業)

当社は、2025年4月25日に当社の連結子会社である株式会社NGTG12が、株式会社サンテック産業の全発行済株式を取得することを決定いたしました。

企業結合の内容

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サンテック産業

事業の内容：焼鈍、ショットブラスト、金属表面潤滑処理

② 企業結合を行った主な理由

当社は、製造業と製造業に関連する企業の譲受及び譲受企業の経営支援に取り組む連続買収(譲受)企業です。各社の技術・技能が失われることを防ぎ、次世代に繋ぐことをミッションとしており、技術を持つ企業複数社が一緒になることで、強固な企業グループの構築を目指しております。

株式会社サンテック産業の熱処理、ショットブラスト及び表面潤滑処理(ボンデ処理)の技術は世界のものづくりを下支えする、社会的意義の高いものであり、次世代に繋ぐべきものと考え、株式を取得することにいたしました。

③ 企業結合日

2025年4月25日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによります。